

リンカーン・フォーラム 公開討論会 2007 年統一地方選プロジェクト報告（サマリー）

1. 要旨

リンカーン・フォーラムは 2007 年統一地方選において 141 回の公開討論会を実施しました。会場に足を運んだ有権者は全国各地で約 4 万 7 千人に及びます。全選挙に対する公開討論会の開催率は、5 %（2003 年）から 13 %（2007 年）へと大幅に上昇し、公開討論会は選挙の重大な一角を占めるようになってきました。

また、本選挙から、首長選挙でのローカル・マニフェスト配布が解禁されたことに伴い、マニフェスト型公開討論会への取り組みが増加しましたが、マニフェスト型公開討論会はまだ発展途上といえます。

一方で、主催団体として青年会議所の躍進は目覚しく、多くの公開討論会を青年会議所やその有志が担うようになってきています。

2. 開催状況

- 開催数
 - ・ 開催数 141 回（うち、マニフェスト型 16 回、合同・個人演説会 10 回）
- 候補者出席状況
 - ・ 出席者平均 4.8 人 / 回
 - ・ 出席率 76 %（ただし、首長選はほぼ 100 % 出席、市議選は 48 % 出席）
- 来場者数 平均 334 人
- 来場者数全国推計 約 47,000 人（334 人 × 141 回）

3. 分析結果

(1) 選挙に対する公開討論会の開催率が大幅上昇

- 全選挙（約 1100 件 -無投票含む-）のうち、13 %で開催された
- 平成の大合併で選挙の数が前回の統一地方選から約半減（約 2370 件 → 約 1100 件）したにもかかわらず、公開討論会の開催数は 17 回増加。全選挙に対する公開討論会開催率は、5 %（2003 年）から 13 %（2007 年）へと大幅上昇。

(2) 候補者の出席状況は選挙によって偏りがある

- 首長選では、開催された大多数の公開討論会で候補者が全員出席している
- 都道府県議選で 9 割以上、町村議選で 8 割弱の候補者が出席している
- 市議選では、出席者が 5 割弱しかいない

(3) 来場者数は堅調

- 全国で推計 47,000 人が公開討論会会場に足を運んだ
- 周南市長選で 1,750 人来場は、単独会場では歴代 3 位の記録
- 愛知県議選（新城市）で 800 人来場は、県議選での最高記録

(4) マニフェスト配布解禁後初の統一地方選での、マニフェスト型公開討論会の評価

- ローカル・マニフェスト配布が解禁され、「マニフェスト型」の公開討論会（告示後の合同・個人演説会を含む）が非常に開催しやすくなったので、リンカーン・フォーラムは「マニフェスト配布解禁に伴うマニフェスト型公開討論会の対応方針と留意点」を緊急発表。
- マニフェスト型での開催数は16回。全首長選公開討論会の22%を占めた。
- 神奈川県知事選で、候補者の希望により、選挙期間中の合同・個人演説会で「選挙運動性のない」マニフェスト冊子を合法的に配布。

(5) 選挙期間中の合同・個人演説会

- 選挙期間中の合同・個人演説会としての開催数は前年度比で半減した。
- 主催者の中に、合同・個人演説会は公開討論会に比べて運営が難しいものとの誤解があり、企画そのものをためらう団体が多い。
- ただし、合同・個人演説会が大幅減となったのは議会議員選であり、首長選での開催はむしろ増加した。
- 第三者の企画・運営団体が仲介しない、純粋に候補者自身の共催による合同・個人演説会が実現（青森県田子町議選）

(6) 主催団体として青年会議所の関与が大幅躍進

- 全国の青年会議所（OB・有志としての協力含む）が、全企画の76%（136回/180回）の企画に関与。また、開催成功の74%（105回/141回）が青年会議所関連の主催であり、青年会議所単独でも63%（89回）を占める

(7) 大人数が出馬する市町村議選での運営ノウハウが多様化

- 全体をテーマ別に3部構成とし、候補者の希望でいずれかの部だけに配分
- 一問一答に「○×質問」、「自由討論」を組み合わせ

(8) テレビの生放送率が増加

- 放送率13%は従来並みだが、生放送率が40%にも達した。

(9) 自治体に、公益性の高い事業として認知されてきた

- 市議選討論会で公営施設の利用料が無料に（静岡県熱海市）
- 町議選討論会のDVDを町の図書館に寄贈し歓迎された（千葉県酒々井町）

以上